

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 一也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,313,906	1,343,937	5,960,010
経常利益 (千円)	241,739	167,133	1,307,014
四半期(当期)純利益 (千円)	145,484	101,733	767,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,149	136,869	785,111
純資産額 (千円)	12,851,131	13,070,098	13,379,831
総資産額 (千円)	16,758,394	17,394,061	17,983,835
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.13	7.78	58.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	75.1	74.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が顕在化し、一時的に減速いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、第31期は年度方針として「イノベーションの実践」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において過去にとらわれず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,343百万円（前年同四半期比2.3%増）となったものの、広告宣伝費、会場費などが増加したことにより営業利益163百万円（同22.5%減）、経常利益167百万円（同30.9%減）、四半期純利益101百万円（同30.1%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、当期中に「軸中心派」「きみどれ」を3店舗出店（グッズ専門店としては9から11店舗目）し、人気イラストレーターのタペストリー販売を中心に展開しているブランド「軸中心派」による大型のイベント「軸中心祭」を開催するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

しかしながら、版画売上においては過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品（消費税5%の契約）の駆け込み的な出荷を前期中に行ったことの影響により、売上高は898百万円（同4.2%減）となり、反面今期催事にかかる広告宣伝費、会場費などが増加したことにより営業利益は73百万円（同46.7%減）となりました。

#### 金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は187百万円（同3.6%増）となったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は105百万円（同3.8%減）となりました。

#### リゾート事業

「タラサ志摩ホテル」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」や地元伊勢志摩の食材を活かしたヘルシーな食事に加え、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた心と体の「トータルヘルスプログラム」などにより地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

この結果、プライダルの売上が前年を上回ったことにより売上高は162百万円（同60.5%増）となり、営業損失は31百万円（前年同四半期は50百万円の営業損失）となりました。

#### 健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にしながら質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は104百万円（同8.5%増）となり、営業損失は3百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が410百万円増加したものの、剰余金の配当等に伴い現金及び預金が1,064百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に株式市場の回復により保有株式のその他有価証券評価差額金の増加に伴い投資有価証券が40百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は17,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円減少いたしました。

負債につきましては、流動負債は4,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。これは主に前受金が90百万円増加したものの、未払法人税等が355百万円減少したことによるものであります。固定負債は234百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が17百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は4,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は13,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当等に伴い利益剰余金が344百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末は74.4%）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,600	130,746	-
単元未満株式	普通株式 2,616	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,746	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,898,949	2,834,610
受取手形及び売掛金	6,786,364	7,196,456
営業貸付金	690,073	665,860
商品及び製品	3,582,499	3,608,954
仕掛品	6,921	5,417
原材料及び貯蔵品	31,911	33,801
前払費用	74,963	72,766
繰延税金資産	1,036,959	1,010,614
その他	228,141	251,747
貸倒引当金	153,595	120,816
流動資産合計	16,183,188	15,559,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,377,967	1,389,426
減価償却累計額	1,078,197	1,083,902
建物及び構築物(純額)	299,769	305,524
土地	227,722	227,722
リース資産	8,670	10,392
減価償却累計額	2,894	3,413
リース資産(純額)	5,776	6,978
建設仮勘定	999	-
その他	358,954	368,209
減価償却累計額	290,623	292,379
その他(純額)	68,331	75,830
有形固定資産合計	602,598	616,055
無形固定資産		
その他	3,976	15,896
無形固定資産合計	3,976	15,896
投資その他の資産		
投資有価証券	471,631	512,430
敷金及び保証金	194,571	199,074
繰延税金資産	300,401	271,374
その他	285,216	277,376
貸倒引当金	57,748	57,558
投資その他の資産合計	1,194,071	1,202,696
固定資産合計	1,800,646	1,834,647
資産合計	17,983,835	17,394,061



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,959	306,823
短期借入金	641,000	470,787
未払法人税等	421,954	66,594
前受金	766,101	857,043
割賦利益繰延	1,614,654	1,697,829
賞与引当金	53,621	82,708
返品調整引当金	23,723	7,841
その他	540,574	599,831
流動負債合計	4,353,589	4,089,460
固定負債		
リース債務	6,064	7,327
退職給付に係る負債	116,894	99,065
資産除去債務	124,394	125,049
その他	3,060	3,060
固定負債合計	250,413	234,502
負債合計	4,604,003	4,323,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,246,550	5,901,681
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	13,279,961	12,935,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,746	177,461
退職給付に係る調整累計額	43,875	42,454
その他の包括利益累計額合計	99,870	135,006
純資産合計	13,379,831	13,070,098
負債純資産合計	17,983,835	17,394,061

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,313,906	1,343,937
売上原価	529,589	554,189
売上総利益	784,317	789,747
販売費及び一般管理費	573,566	626,400
営業利益	210,751	163,347
営業外収益		
受取利息	72	49
受取配当金	2,802	2,907
投資事業組合運用益	13,087	6,769
貸倒引当金戻入額	-	285
為替差益	13,808	-
その他	3,490	4,355
営業外収益合計	33,261	14,367
営業外費用		
支払利息	732	326
不動産賃貸費用	548	296
為替差損	-	9,927
貸倒引当金繰入額	488	-
その他	502	30
営業外費用合計	2,272	10,580
経常利益	241,739	167,133
特別損失		
減損損失	5,713	229
ゴルフ会員権評価損	-	6,490
特別損失合計	5,713	6,720
税金等調整前四半期純利益	236,026	160,413
法人税、住民税及び事業税	94,242	27,405
法人税等調整額	3,699	31,274
法人税等合計	90,542	58,679
少数株主損益調整前四半期純利益	145,484	101,733
四半期純利益	145,484	101,733

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,484	101,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,665	33,715
退職給付に係る調整額	-	1,420
その他の包括利益合計	1,665	35,135
四半期包括利益	147,149	136,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,149	136,869
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が17,245千円減少し、利益剰余金が11,099千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	7,355千円	8,741千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	457,702	35	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	937,422	178,676	101,437	96,369	1,313,906	-	1,313,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	2,073	-	-	2,103	2,103	-
計	937,452	180,750	101,437	96,369	1,316,009	2,103	1,313,906
セグメント利益 又は損失( )	137,973	109,622	50,950	7,852	188,791	21,959	210,751

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額21,959千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」及び「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は1,526千円及び4,187千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	898,517	184,959	155,857	104,602	1,343,937	-	1,343,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	2,331	6,943	-	9,305	9,305	-
計	898,547	187,291	162,801	104,602	1,353,243	9,305	1,343,937
セグメント利益 又は損失( )	73,565	105,417	31,497	3,073	144,411	18,936	163,347

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額18,936千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は229千円であります。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	7円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,484	101,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,484	101,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

## 2【その他】

### 訴訟

当社の連結子会社である株式会社ダブルラックは、平成24年7月30日付で、カイスアート株式会社(韓国ソウル市)により美術品担保融資事業における一部の美術品等の返還請求の訴訟の提起を受け、現在係争中でありませ

ず。  
 当社グループといたしましては当該取引は正当なものであると認識しており、原告の請求には理由がないものと考えておりますので、裁判では株式会社ダブルラックの正当性を主張して争っていく方針であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。